

計画であらかじめ定めた剰余金の使途に沿った費用が発生したときは、その同額を取り崩して振り替える取り扱いとされている目的積立金取崩額が5百万円で、当期総利益は6億94百万円(対前年度比・△599百万円、約8%減)です。

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローが70億72百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△33億9百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△33億20百万円であり、期末資金残高は83億49百万円(対前年度比・4億43百万円、約6%増)です。なお、貸借対照表の現金及び預金と不一致である理由は、現金及び普通預金の他に、定期預金が10億31百万円あるためです。

表3 キャッシュ・フロー計算書の要旨

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,320
資金増加額	443
資金期首残高	7,906
資金期末残高	8,349

(4) 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国民の負担に帰すべき実質的なコストは156億60百万円(対前年度比・△40億69百万円、約21%減)です。この額は、損益計算書を基礎としつつ、納税者たる国民の負担とはならない自己収入等を控除し、損益外処理や機会費用について加算して計算したもので、国立大学法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられる現在及び将来のコストを表示しています。我々はこのコストにも十分注意を払って、教育研究活動を行っていく必要があります。

(5) 決算報告書

決算報告書は、予算の区分で作成し、予算計画と対比して執行状況を

表4 国立大学法人等業務実施コスト計算書の要旨

区 分	金 額
業務費用	14,848
損益計算書上の費用	36,161
業務費	34,184
一般管理費	1,326
財務費用	634
雑損	—
臨時損失	17
自己収入等(控除)	△21,313
授業料、入学金、検定料収益	△4,690
附属病院収益	△14,117
受託研究、受託事業等収益	△1,423
寄附金収益	△865
資産見返負債戻入※	△86
財務収益	—
雑益	△132
損益外減価償却費相当額	1,619
引当外退職給付見積額	△1,821
機会費用	1,014
国立大学法人等業務実施コスト	15,660

注) 運営費交付金による物品購入、国からの受贈物品により生じた資産見返負債からの戻し入れは含まないので、損益計算書の資産見返負債戻入と金額が異なります。

表す書類であり、基本的に現金主義で作成しています。

収入から支出を差し引いた剰余額26億93百万円の主な要因は、運営費交付金対象事業(運営費交付金及び自己収入によるもの)です。運営費交付金対象事業に剰余額が生じた理由をみてみると、収入においては附属病院の診療収入13億45百万円の増収によるところが大きいと言えます。一方、支出に目を移しますと、業務費及び一般管理費で6億87百万円の剰余が生じているのが見てとれます。これは附属病院の診療収入の増に伴う診療経費の増8億19百万円を教育研究経費の減11億87百万円(退職金の不要額7億66百万円含む)及び一般管理費の減3億19百万円で力

表5 決算報告書の要旨 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)
収入	37,037	43,428	6,391
運営費交付金	15,640	15,640	0
施設整備費補助金	862	1,723	861
施設整備資金貸付金償還時補助金	1,533	4,598	3,065
補助金等収入	—	73	73
国立大学財務・経営セク-施設費交付金	45	45	0
自己収入	17,198	18,552	1,354
授業料、入学金及び検定料収入	4,576	4,491	△85
附属病院収入	12,528	13,873	1,345
雑収入	94	188	94
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,759	2,782	1,023
承継剰余金	—	6	6
目的積立金取崩	—	9	9
支出	37,037	40,735	3,698
業務費	28,240	27,872	△368
教育研究経費	16,941	15,754	△1,187
診療経費	11,299	12,118	819
一般管理費	1,912	1,593	△319
施設整備費	907	910	3
補助金等	—	73	73
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,759	3,021	1,262
長期借入金償還金	4,219	7,266	3,047
収入-支出	0	2,693	2,693

バーした結果と言えます。運営費交付金対象事業以外では、「アスベスト対策事業」に対する施設整備費補助金の補正予算分の繰越金8億61百万円が剰余額を構成する大きな要因になっています。

なお、施設整備資金貸付金償還時補助金や産学連携等研究収入及び寄附金収入等も増収に大きく寄与していますが、その分支出も伴っているため剰余額を構成する要素とはなっています。

徳島大学役職員の報酬・給与等の水準の公表について

はじめに

国立大学法人の役職員の給与等については、国家公務員や民間企業の給与、法人の業務の実績を考慮し、社会一般の情勢に適合したものとなるよう、各法人がそれぞれ支給の基準を定め、総務省の定めるガイドラインに基づき公表を行うこととなっており、本学もその趣旨に沿って、ホームページにおいては既に公表を行っているところであり、本誌においても、その概要を公表するものです。

公表概要

今回、本誌で公表する内容は、平成17年度に支給した役員及び常勤職員の給与支給状況、また、常勤職員の給与水準については、ラスパイルズ指数を用いて国家公務員等の給与水準と比較した結果について示します。

なお、詳しくは徳島大学ホームページの「情報公開」→「情報提供」→「国立大学法人徳島大学の役職員の報酬給与等について」において公表を行っております。

■役員給与

役 名	平成17年度年間報酬等の総額 (千円)			就任・退任の状況	
	報酬(給与)	賞 与	その他(内容)	就 任	退 任
法人の長	19,210	13,736	()		
理事(5人)	74,050	52,824	176(通勤手当)		1名 (3月31日)
監事(1人)	11,821	8,436	24(通勤手当)		
監事(非常勤)(1人)	1,440	1,440			

■常勤職員の給与

区 分	人 員 (人)	平均年齢 (歳)	平成17年度の年間給与額(平均) (千円)			
			総 額	うち所定内		
				うち通勤手当	うち賞与	
常勤職員	1,504	44.8	7,065	5,106	49	1,959
事務・技術	362	44.2	5,799	4,217	62	1,582
教育職種(大学教員)	758	47.1	8,536	6,141	40	2,395
医療職種(病院看護師)	280	39.3	5,221	3,805	51	1,416
医療職種(医療技術職員)	86	44.0	5,793	4,211	61	1,582
その他医療職種(看護師)	2					
その他医療職種(医療技術職員)	1					
技能・労務職種	15	51.4	5,153	3,761	47	1,392

●注：その他医療職種(看護師)及び(医療技術職員)については、該当者が2名以下であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、人数以外は記載していません。

■職員と国家公務員及び他の国立大学法人等との給与水準(年額)の比較指標

事務・技術職員	教育職員(大学教員)
对国家公務員(行政職(一))	对国家公務員(平成15年度の教育職(一))
83.7	95.8
対他の国立大学法人等	対他の国立大学法人等
96.5	94.5
医療職員(病院看護師)	
对国家公務員(医療職(三))	
93.9	
対他の国立大学法人等	
96.0	

注：教育職員(大学教員)の対国家公務員の指数は、比較対象の国家公務員が少数のため、国立大学法人等の法人化前(平成15年度)の教育職俸給表(一)適用職員の給与水準を国の給与水準として算出

